
水 戸 市 新 清 掃 工 場
主 灰 資 源 化 業 務 委 託 契 約 書
(案)

平成 27 年 7 月

水 戸 市

水戸市新清掃工場主灰資源化業務委託契約書

- 1 業務委託名 水戸市新清掃工場主灰資源化業務委託
- 2 委託期間 本主灰資源化業務委託契約（以下に定義する。）締結日の翌日から平成52年3月31日まで
- 3 主灰資源化業務委託料 金 _____円
（内訳は別紙内訳書のとおり。）
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の金額 _____円）
ただし、実金額は、以下に定める約款（以下「本約款」という。）第28条、第29条その他の規定により定めるものとし、上記金額と一致しない場合がある。
- 4 契約保証金 本約款第4条に規定するとおりとする。

水戸市新清掃工場整備・運営事業（以下「本件事業」という。）に関して、委託者が受託者その他の者との間で締結した平成[]年[]月[]日付け水戸市新清掃工場整備・運営事業基本契約書（以下「基本契約」という。）第7条第4項の規定に従い、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、水戸市財務規則（平成7年水戸市規則第16号）及び本約款の定める契約条項によって、本件事業の特定事業契約の一部として公正な業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

なお、本主灰資源化業務委託契約は仮契約であって、本件事業に係る建設工事請負契約の締結について水戸市議会の議決を取得した日に本契約として成立することを確認する。

本主灰資源化業務委託契約の締結を証するため、本書の原本2通を作成し、委託者及び受託者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

委託者 茨城県水戸市中央1丁目4番1号
水戸市
水戸市長 高橋 靖 印

受託者 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

別紙内訳書

単位：円

| 年度 | 主灰資源化業務委託料（予定額） |
|--------|-----------------|
| 平成32年度 | |
| 平成33年度 | |
| 平成34年度 | |
| 平成35年度 | |
| 平成36年度 | |
| 平成37年度 | |
| 平成38年度 | |
| 平成39年度 | |
| 平成40年度 | |
| 平成41年度 | |
| 平成42年度 | |
| 平成43年度 | |
| 平成44年度 | |
| 平成45年度 | |
| 平成46年度 | |
| 平成47年度 | |
| 平成48年度 | |
| 平成49年度 | |
| 平成50年度 | |
| 平成51年度 | |
| 合 計 | |

水戸市新清掃工場主灰資源化業務委託契約書

目 次

| | | |
|------|------------------------------------|----|
| 第1章 | 総 則 | 1 |
| 第1条 | (総 則) | 1 |
| 第2条 | (本主灰資源化業務委託契約の目的) | 2 |
| 第3条 | (公共性及び民間事業の趣旨の尊重) | 2 |
| 第4条 | (契約保証金) | 2 |
| 第5条 | (業務遂行) | 2 |
| 第6条 | (期間) | 3 |
| 第7条 | (再委託の禁止) | 3 |
| 第8条 | (受託者に対する措置要求) | 3 |
| 第9条 | (本業務の範囲) | 3 |
| 第10条 | (業務の基準等) | 3 |
| 第11条 | (業務計画書) | 3 |
| 第12条 | (業務報告書) | 4 |
| 第13条 | (本主灰資源化業務委託契約と業務内容が一致しない場合の改善義務) | 4 |
| 第14条 | (災害発生時などの協力) | 4 |
| 第15条 | (業務実施体制の整備) | 4 |
| 第2章 | 主灰資源化業務 | 4 |
| 第16条 | (総 則) | 4 |
| 第17条 | (主灰の受入) | 4 |
| 第18条 | (債務不履行の原因究明等) | 5 |
| 第19条 | (処理できない場合の措置) | 5 |
| 第20条 | (本業務に係る受託者の提案) | 5 |
| 第21条 | (主灰の処理量) | 5 |
| 第22条 | (主灰の性状) | 6 |
| 第23条 | (臨機の措置) | 6 |
| 第3章 | その他業務 | 6 |
| 第24条 | (環境管理業務) | 6 |
| 第25条 | (情報管理業務) | 7 |
| 第4章 | モニタリング | 7 |
| 第26条 | (委託者による業務遂行状況のモニタリング) | 7 |
| 第27条 | (委託者による業務の是正勧告) | 7 |
| 第5章 | 主灰資源化業務委託料 | 7 |
| 第28条 | (主灰資源化業務委託料の支払) | 7 |
| 第29条 | (主灰資源化業務委託料の改定) | 8 |
| 第30条 | (主灰資源化業務委託料の減額等) | 8 |
| 第6章 | 法令変更 | 8 |
| 第31条 | (法令変更) | 8 |
| 第7章 | 不可抗力 | 9 |
| 第32条 | (不可抗力) | 9 |
| 第8章 | 契約の終了 | 9 |
| 第33条 | (委託者の解除権) | 9 |
| 第34条 | (委託者による解除の場合の違約金) | 10 |

| | | |
|------|-------------------------------|----|
| 第35条 | (賠償の予定) | 11 |
| 第36条 | (受託者の解除権) | 11 |
| 第37条 | (解除に関する協議) | 11 |
| 第38条 | (法令変更又は不可抗力の場合の解除) | 12 |
| 第39条 | (本主灰資源化業務委託契約の解除による終了に際しての処置) | 12 |
| 第40条 | (損害賠償等) | 12 |
| 第9章 | その他 | 12 |
| 第41条 | (第三者への賠償) | 12 |
| 第42条 | (保険) | 12 |
| 第43条 | (権利・義務の譲渡の禁止) | 12 |
| 第44条 | (契約の変更) | 13 |
| 第45条 | (秘密保持) | 13 |
| 第46条 | (個人情報の保護) | 13 |
| 第47条 | (特許権等の使用) | 14 |
| 第48条 | (知的財産権) | 14 |
| 第49条 | (遅延利息) | 15 |
| 第50条 | (誠実協議) | 15 |

第1章 総 則

(総 則)

- 第1条 委託者及び受託者は、基本契約、要求水準書等(要求水準書、入札説明書(以下に定義する。) 及び質問回答書を総称していう。以下同じ。) 及び提案書に従い、日本国の法令を遵守し、本主灰資源化業務委託契約(本約款並びに要求水準書等及び提案書と一体となる契約をいう。以下同じ。) を履行しなければならない。なお、基本契約、本約款、質問回答書、要求水準書、入札説明書、提案書の間には矛盾又は齟齬がある場合は、基本契約、本約款、質問回答書、要求水準書、入札説明書、提案書の順にその解釈が優先するものとする。ただし、提案書に示された水準が要求水準書等に示された水準を上回る場合は、提案書の記載が要求水準書等に優先するものとする。
- 2 受託者は、表記の委託期間(以下「委託期間」という。) 中、受託者が有する主灰資源化施設にて、要求水準書等及び提案書に示された主灰資源化業務(以下「本業務」という。) を遂行し、委託者は、本業務の遂行の対価として、受託者に主灰資源化業務委託料(以下に定義する。) を支払うものとする。
- 3 本主灰資源化業務委託契約に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 本主灰資源化業務委託契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とし、本主灰資源化業務委託契約で用いる用語は、本主灰資源化業務委託契約に別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き、水戸市新清掃工場整備・運営事業入札説明書(以下「入札説明書」という。) に定義された意味又は次の各号に掲げる意味を有するものとする。
- (1) 「業務開始日」とは、平成32年4月1日又は委託者が別途通知した日をいう。
- (2) 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、地震、火災その他の自然災害、又は騒乱、暴動その他人為的な現象のうち、通常予見可能な範囲外のものであって、委託者及び受託者のいずれの責めにも帰すことのできないものをいう。
- (3) 「法令変更」とは、法律、政令、規則又は条例その他これに類するものの変更をいい、国又は地方公共団体の権限ある官庁による通達、ガイドライン又は公的な解釈等の変更を含む。
- (4) 「提案書」とは、入札説明書に従い受託者を設立した落札者が作成し委託者に提出した平成 []年[]月[]日付け入札提出書類(その後の変更を含む。) をいう。
- 5 本主灰資源化業務委託契約に基づく金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 本主灰資源化業務委託契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、要求水準書等及び提案書に特別な定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号) に定められたものによるものとする。
- 7 本主灰資源化業務委託契約における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号) 及び商法(明治32年法律第48号) の定めるところによるものとする。
- 8 本主灰資源化業務委託契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 本主灰資源化業務委託契約に係る訴訟については、第一審の専属的合意管轄裁判所を水戸地方裁判所とすることに合意する。
- 10 受託者は、要求水準書等に記載された情報及びデータのほか、本主灰資源化業務委託契約締結時に利用する全ての情報及びデータを十分に検討した上で、本主灰資源化業務委託契約を締結したことをここに確認する。受託者は、かかる情報及びデータの未入手があったときにおいても、当該未入手を理由として、本業務の困難性、又はコストを適切に見積ることができなかった旨を主張することはできない。ただし、受託者の当該情報及びデータの未入手が、要求水準書等の誤記等委託者の責めに帰すべき事由に基づく場合は、この限りでない。

(本主灰資源化業務委託契約の目的)

第2条 本主灰資源化業務委託契約は、委託者と受託者が相互に協力し、本業務を適正かつ円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

(公共性及び民間事業の趣旨の尊重)

第3条 受託者は、本件事業が公共事業であることを踏まえ、その目的を十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

2 委託者は、本業務が営利を目的とする民間事業者によって遂行されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

(契約保証金)

第4条 受託者は、委託者においてその必要がないと認める場合を除き、第6条第1項第2号に規定する業務期間(以下「業務期間」という。)における各事業年度に関し、当該事業年度の開始日までに、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。なお、第4号の規定による場合においては、その保険証券を委託者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保として委託者が确实と認める有価証券の提供

(3) 本主灰資源化業務委託契約に基づく債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する、委託者が确实と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証

(4) 本主灰資源化業務委託契約に基づく債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 業務期間中、前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、業務期間中に委託者が支払う主灰資源化業務委託料(頭書3記載の主灰資源化業務委託料の金額とする。)を20で除した額の100分の10以上の金額(以下「保証対象額」という。)とする。

3 第1項第1号に規定する契約保証金には利息を付さないものとする。

4 第1項の規定により、受託者が同項第2号又は第3号に規定する保証を付したときは、当該保証は、契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に規定する保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。なお、同項第3号に規定する保証及び第4号に規定する保険は、単年度又は複数年度のものによる業務期間中における更新を認めるものとする。

5 保証対象額の増減があった場合には、保証の額が変更後の対象保証額に達するまで、委託者は保証の額の増額を請求することができ、受託者は保証の額の減額を請求することができる。

(業務遂行)

第5条 受託者は、基本契約及び本主灰資源化業務委託契約に基づき、要求水準書等及び提案書の定めるところに従い、自らの責任及び費用において、本業務を行うものとする。

2 受託者は、法令、条例、規則、要綱等及び本主灰資源化業務委託契約、及び要求水準書等、並びに提案書に基づき、本業務を誠実かつ適正に執行しなければならない。

3 受託者は、本業務その他受託者が本主灰資源化業務委託契約の締結及び履行のために必要とする全ての許認可を適時に取得し、これを維持し、また、必要な届出等を行わなければならない。ただし、委託者の単独申請によるべきものについては、この限りではない。

4 受託者は、委託者による許認可の申請等について、自己の費用負担により書類の作成等の必要な協力を委託者の要請に従って行うものとする。

5 受託者は、本業務の遂行にあたり、労働安全衛生法(昭和47年法律第57条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)その他の環境保全関係法令を含む関係法令、関係規制

等を遵守するものとする。受託者が関係法令又は関係規制等を遵守しなかったことは、受託者による本主灰資源化業務委託契約の債務不履行を構成するものとする。

6 受託者は、善良なる管理者の注意義務をもって本業務を遂行するものとする。

7 受託者による本主灰資源化業務委託契約上の義務の履行に要する費用は、別段の承諾がない限り、受託者の負担とする。

(期間)

第6条 委託期間及び業務期間は、次のとおりとする。

(1) 委託期間 契約締結の日から平成52年3月31日までの期間

(2) 業務期間 平成32年4月1日から平成52年3月31日までの期間

2 前項の規定にかかわらず、基本契約第9条第2項の規定により、基本契約締結者間で、運営期間の始期の変更について承諾された場合は、当該変更後の日をもって、業務期間の始期とする。

3 前項の規定により、業務期間の始期が第1項第2号の規定と異なるに至った場合も、業務期間の終期は変更しないこととし、この場合、委託者と受託者との協議により、主灰資源化業務委託料の変更を行うものとする。

(再委託の禁止)

第7条 受託者は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(受託者に対する措置要求)

第8条 委託者は、受託者の役職員又は使用人が、その業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 受託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項に対する措置について委託者が合理的に満足する内容で決定し、その結果について請求を受けた日から10日以内に委託者に通知しなければならない。

(本業務の範囲)

第9条 本業務の範囲及び細目は、要求水準書等及び提案書に定めるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、受託者は、本業務を円滑に実施するために必要な措置を適時に講ずるものとする。

3 主灰の資源化の方法及び処理量その他の事項は別紙1のとおりとする。

(業務の基準等)

第10条 受託者は、業務期間中、環境保全関係法令等を遵守して、本業務を遂行しなければならない。

2 受託者は、本業務の実施に先立ち、業務開始日以降本件事業が終了する日までの期間を通じた本業務の遂行に関し、要求水準書等に示された水準に対して提案書において提案された事項(水準)を反映したマニュアル(以下「業務マニュアル」という。)を作成し、委託者に提出した上で、委託者の承諾を得るものとする。受託者は、事前に委託者の承諾を得た場合を除き、業務マニュアルにつき、業務期間にわたり内容の変更を行わないものとする。

(業務計画書)

第11条 受託者は、各事業年度が開始する30日前(ただし、最初の事業年度に関しては、業務開始日の30日前)(その日が閉庁日の場合には翌閉庁日)までに、要求水準書等に従って、本業務に係る業務計画書を作成して、委託者に提出し、各事業年度の開始前に委託者の確認を受けなければなら

ない。受託者は、委託者の確認を受けた業務計画書を変更しようとする場合には、事前に委託者の承諾を受けなければならない。なお、業務計画書の様式、記載方法等については、委託者と受託者との協議により定めるものとする。

- 2 委託者は、業務計画書の確認又はその変更の承諾を行ったこと自体を理由として、本業務の全部又は一部について何らの責任を負担するものではない。

(業務報告書)

第12条 受託者は、要求水準書等及び提案書に定めるとおり、本業務の遂行状況に関し、各月の業務報告書を作成し、提出期限までに、委託者に提出するものとする。なお、業務報告書の様式、記載方法等については、委託者と受託者との協議により定めるものとする。

(本主灰資源化業務委託契約と業務内容が一致しない場合の改善義務)

第13条 受託者は、本業務の内容が本主灰資源化業務委託契約、要求水準書等、若しくは提案書、又は委託者の指示若しくは委託者と受託者との協議の内容に適合しない場合において、委託者が業務の改善を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

- 2 前項の規定による場合において、当該不適合が委託者の指示による場合その他委託者の責めに帰すべき事由による場合は、委託者は、必要に応じて、業務期間若しくは主灰資源化業務委託料を変更するものとし、受託者に損害を及ぼしたときは当該損害を賠償しなければならない。

(災害発生時などの協力)

第14条 委託者と受託者は、災害その他不測の事態が発生した際には、協力して対応にあたるものとする。

- 2 災害その他不測の事態により、提案書において提案された主灰量を超える多量の主灰が発生する等の状況が生じた場合において、その処理を委託者が実施しようとするときは、受託者はその処理に最大限の協力を行う。その場合、委託者は、受託者に発生した合理的な範囲の追加費用を受託者に支払う。

(業務実施体制の整備)

第15条 受託者は、本業務の遂行に必要な人員及び有資格者を確保し、本主灰資源化業務委託契約の終了まで、これを維持する。

第2章 主灰資源化業務

(総則)

第16条 受託者は、要求水準書等及び提案書に従って、業務期間中、本業務を関係法令等に遵守し適切に実施する。

(主灰の受入)

第17条 受託者は、主灰の受入の際には、廃棄物処理法に基づく飛散・流出等の防止対策を行わなければならない。

- 2 受託者は、主灰を受け入れた後は、主灰が資源化に適さない場合であっても、新清掃工場に返送してはならない。ただし、委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。
- 3 受託者は、一年度における各月の主灰の運搬計画書を主灰運搬事業者が作成し委託者に提出することに協力しなければならない。

- 4 受託者が受け入れた主灰を処理し、生産された有価物の品質について、委託者は一切の責任を負わない。

(債務不履行の原因究明等)

第18条 受託者による債務不履行が発生した場合は、受託者は、速やかにその旨を委託者に通知するとともに、原因究明に努め、本業務の完全な履行ができるよう本業務の改善等を行わなければならない。

- 2 前項の規定による場合は、委託者は必要と認めるときは、受託者に本業務の停止を指示することができ、受託者は、これに従わなければならない。

(処理できない場合の措置)

第19条 受託者は、本主灰資源化業務委託契約に従った主灰の資源化ができない場合又はそのおそれがあると認めるときは、その旨を直ちに委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、前項の規定により委託者に報告したときは、本主灰資源化業務委託契約に従った資源化ができない又はできなくなる原因について、自らの費用で調査し、調査の結果を速やかに委託者に報告しなければならない。
- 3 本主灰資源化業務委託契約に従った主灰の資源化ができないときは、受託者は、他の事業者をして代替施設における主灰資源化に係る契約を委託者との間で締結させるよう努力するものとする。かかる契約が合理的な期間内に締結されない場合は、受託者は自らの費用において、主灰を処分しなければならない。
- 4 前項の規定により、委託者が他の事業者の主灰の資源化を委託した場合の追加費用は、受託者が負担するものとする。
- 5 第3項の規定により、受託者が主灰を処分した場合において、本主灰資源化業務委託契約に従い主灰を資源化できないことが受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、提案書に記載された主灰の資源化の費用(主灰の処分量に、主灰の処理単価を乗じて得られた金額)の20%に相当する金額を委託者に支払わなければならない。
- 6 受託者は、第4項の規定により負担する金額、並びに前項の規定により負担する金額及び違約金について、委託者から請求を受けたときは、速やかに支払わなければならない。

(本業務に係る受託者の提案)

第20条 受託者は、本業務に関して、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき要求水準書等又は提案書において提案された内容の変更を提案することができる。

- 2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、要求水準書等又は提案書において提案された内容の変更を受託者に通知するものとする。
- 3 前項の規定により要求水準書等又は提案書において提案された内容が変更された結果、主灰資源化業務委託料を低減できることを委託者又は受託者が明らかにした場合、委託者と受託者は、主灰資源化業務委託料の減額について協議するものとする。

(主灰の処理量)

第21条 委託者は、受託者に対して本主灰資源化業務委託契約に基づき資源化を委託する主灰の量について、委託者自ら又は運営事業者若しくは主灰運搬事業者をして、主灰の運搬計画に示された量に近い量を引き渡せるよう努める。ただし、委託者は、主灰搬入の義務を負うものではなく、受託者は、搬入される主灰の量が減少したことによる主灰資源化業務委託料の減少分又は増加分の填補等を委託者に請求することはできない。

- 2 受託者が処理する主灰の量が、要求水準書等及び提案書によって計画された量から大幅に増加又は減少し、かかる状態が将来にわたり継続すると認められる場合は、委託者、受託者、運営事業者及び主灰運搬事業者の4者で協議を行うものとする。

(主灰の性状)

第22条 運営事業者が処理する処理対象物の性状が、要求水準書等に定める計画ごみ質の範囲内にとどまっている限り、受託者は、主灰の性状の変動を原因とする主灰資源化業務委託料(処理単価の見直しを含む。)の変更、その他費用の負担を委託者に請求することはできない。

- 2 運営事業者が、委託者の指示等によりごみ焼却施設における計画ごみ質の範囲を逸脱した処理対象物を処理したことによって受託者が処理する主灰の性状が変動し、かかる主灰の処理のために要した費用の増加分を受託者が合理的に説明し、委託者が当該説明の内容に同意したときは、受託者は、要求水準書等に定める性状を逸脱した主灰の処理に要する費用の増加分について、当該事業年度の最終月に係る主灰資源化業務委託料の請求の際に精算を行うことを請求できる。
- 3 前項に規定する以外の主灰の性状に係る項目の変動による主灰資源化業務委託料の見直しは行わない。
- 4 受託者に引き渡される主灰の性状が、受託者が資源化可能な性状から著しく逸脱し、かかる状態が将来にわたり継続すると認められる場合は、委託者、受託者及び運営事業者の3者で協議を行うものとする。
- 5 受託者に引き渡される主灰が、要求水準書等に定める性状の範囲内か否かの判断は、一事業年度につき4回(6月末、9月末、12月末及び3月末において)行う。かかる判断に必要なデータの収集、検査等は、全て受託者の費用において実施する。
- 6 前項に規定するデータの収集、検査等の具体的な実施方法、実施頻度等は、本主灰資源化業務委託契約に基づき、受託者と協議して定める。
- 7 受託者は、前2項に基づき得られたデータ、検査結果等を、委託者と受託者が協議して定める頻度及び内容で、委託者に報告しなければならない。

(臨機の措置)

第23条 受託者は、事故及び災害の防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を講じなければならない。

- 2 前項の規定による場合、受託者は、その講じた措置の内容を委託者に直ちに通知する。
- 3 委託者は、事故、災害防止その他本業務を行う上で、特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を講じることを請求することができる。
- 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を講じた場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が主灰資源化業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、委託者がこれを負担する。

第3章 その他業務

(環境管理業務)

第24条 受託者は、業務期間中、要求水準書等及び提案書に従って、環境保全基準を定め、これを遵守する。

- 2 受託者は、業務期間中、要求水準書等及び提案書に定める条件に従って、環境保全計画を作成した上で委託者に提出し、委託者の承諾を得る。受託者は、承諾を得た環境保全計画に基づき、環境保全基準の遵守状況を確認し、その状況について委託者に報告する。

- 3 受託者は、業務期間中、要求水準書等及び提案書に従って、作業環境管理基準を定め、これを遵守する。
- 4 受託者は、業務期間中、要求水準書等及び提案書に定める条件に従って、労働安全衛生・作業環境管理計画を作成した上で委託者に提出し、委託者の承諾を得る。受託者は、承諾を得た労働安全衛生・作業環境管理計画に基づき作業環境管理基準の遵守状況を確認し、その状況について委託者に報告する。

(情報管理業務)

第25条 受託者は、業務期間中、要求水準書等及び提案書に従って、次の各号に掲げる記録等を作成し、委託者に提出しなければならない。

- (1) 主灰資源化記録報告
 - (2) 環境管理報告
 - (3) 作業環境管理報告
 - (4) その他委託者が要求する管理記録
- 2 前項に規定する報告、記録等の提出頻度、作成期限、記載事項及び保存媒体の詳細は、要求水準書等及び提案書の規定に従うほか、委託者と受託者との協議により定める。

第4章 モニタリング

(委託者による業務遂行状況のモニタリング)

第26条 委託者は、別紙3記載のモニタリング実施要領等に従い、本業務の遂行状況のモニタリングを行うものとする。

- 2 委託者は、前項の規定に基づくモニタリングのほか、受託者による本業務の遂行状況等を確認することを目的として、随時、施設へ立ち入る等必要な行為を行うことにつき申出を行うことができる。また、委託者は、受託者に対して本業務の遂行状況等について説明を求めることができる。
- 3 受託者は、委託者から前項に規定する申出又は請求を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いて当該申出又は請求に応じなければならない。
- 4 委託者は、第1項の規定に基づく遂行状況等の確認を理由として、本業務の全部又は一部について、何らの責任を負担するものではない。

(委託者による業務の是正勧告)

第27条 前条の規定によるモニタリングの結果、受託者による本業務の遂行が基本契約、本主灰資源化業務委託契約、要求水準書等若しくは提案書又は業務マニュアルに定める水準を満たしていない場合は、委託者は受託者に対して、別紙3記載のモニタリング実施要領等に従って必要な是正勧告その他の措置を講じることができるものとする。この場合、受託者は、当該措置が講じられた後に提出する第25条に規定する各種業務報告書において、委託者が講じた措置に対する対応状況を記載することにより報告を行うものとする。

第5章 主灰資源化業務委託料

(主灰資源化業務委託料の支払)

第28条 委託者は、本業務の遂行の対価として、受託者に対して、別紙2記載の算定方法及びスケジュールに従い、主灰資源化業務委託料を支払うものとする。当該主灰資源化業務委託料には、本業

務の遂行にあたって必要となる一切の費用が含まれるものとし、別段の定めがある場合を除くほか、報酬、費用、手当、経費その他名目を問わず、受託者は、委託者に対し、主灰資源化業務委託料以外に何らの支払いも請求できないものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、委託者は、主灰資源化業務委託料の支払にあたり、当該支払時において受託者の委託者に対する支払債務が存在する場合、当該支払債務相当額を主灰資源化業務委託料から差し引いた上で、これを支払うことができる。
- 3 委託者は、主灰資源化業務委託料の支払を遅延したときは、支払うべき額について遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の遅延損害金を支払うものとする。

(主灰資源化業務委託料の改定)

第29条 前条の規定にかかわらず、主灰資源化業務委託料は、別紙2記載のとおり改定される。

- 2 前項又は、その他特定事業契約に別段の規定がある場合を除き、主灰資源化業務委託料は変更されない。

(主灰資源化業務委託料の減額等)

第30条 第26条の規定に基づく委託者による業務遂行状況のモニタリングその他により、本業務について要求水準書等及び提案書に定める内容及び水準を満たしていない事項が存在することが判明した場合、委託者は、別紙3記載のモニタリング実施要領等に定めるところに従って主灰資源化業務委託料を減額することができるものとする。

- 2 受託者が作成した各業務報告書に虚偽の記載があることが、当該業務報告書の作成等に対応する主灰資源化業務委託料の支払後に判明した場合、委託者は、受託者に対し、当該虚偽記載がなければ委託者が減額し得た主灰資源化業務委託料の相当額の返還を請求することができる。この場合、当該減額し得た主灰資源化業務委託料を委託者が受託者に支払った日から、委託者に返還するまでの日数につき、遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の遅延損害金を支払うものとする。

第6章 法令変更

(法令変更)

第31条 業務期間中に法令変更が行われた場合、受託者は、次の各号に掲げる事項について委託者に報告するものとする。

- (1) 本業務に関して受託者が受けることとなる影響
 - (2) 本業務に影響を及ぼす法令変更に関する事項の詳細
- 2 委託者は、前項の規定による報告に基づき、本主灰資源化業務委託契約の変更その他の報告された事態に対する本主灰資源化業務委託契約の変更や費用負担等の対応措置について、速やかに受託者と協議するものとする。
 - 3 前項に規定する協議を行ったにもかかわらず、協議開始から60日以内に対応措置について合意が成立しない場合、委託者は、当該法令変更への合理的な対応措置を受託者に対して通知し、受託者は、これに従い本業務を継続するものとし、この場合に生じる追加費用の負担は、次のとおりとする。
 - (1) 委託者は、次に掲げる法令変更に起因する追加費用を負担する。
 - ア 本業務に直接関係する法令変更(ただし、税制度に関する法令変更を除くものとする。)

イ 税制度に関する法令変更のうち、本業務に直接関係する税制度の新設・変更に関するもの
(2) 受託者は、次に掲げる法令変更に起因する追加費用及び損害を負担する。

ア 第1号アに規定する法令変更以外の法令変更(ただし、税制度に関する法令変更を除くものとする。)

イ 第1号イに規定する法令変更以外の税制度に関する法令変更

4 法令変更により、本業務の継続が不能となった場合又は本業務の継続に過分の費用を要する場合の処理は、第38条の規定に従う。

第7章 不可抗力

(不可抗力)

第32条 業務期間中に不可抗力が発生した場合、受託者は、不可抗力の影響を早期に除去すべく早急に対応措置をとり、不可抗力により発生する損害・損失を最小限にするよう努力しなければならない。

2 不可抗力の発生に起因して受託者に損害・損失が発生した場合、受託者は、その内容及び程度の詳細を記載した書面をもって委託者に報告するものとする。

3 委託者は、前項に規定する報告を受けた場合、損害等の状況の確認を行うものとし、委託者と受託者との協議により、不可抗力への該当性の判定及び本主灰資源化業務委託契約の変更等について決定するものとする。

4 前項に規定する協議を行ったにもかかわらず、不可抗力が生じた日から60日以内に本主灰資源化業務委託契約の変更等についての合意が成立しない場合、委託者は、当該不可抗力への合理的な対応措置を受託者に対して通知し、受託者は、これに従い本業務を継続するものとする。

5 不可抗力により、本業務の継続が不能となった場合又は本業務の継続に過分の費用を要する場合の処理は、第38条の規定に従う。

第8章 契約の終了

(委託者の解除権)

第33条 委託者は、必要と認めるときは、90日前に受託者に通知することにより、本主灰資源化業務委託契約の全部を解除することができる。この場合、委託者は、受託者に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し催告することなく、本主灰資源化業務委託契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、本業務に着手すべき期日を過ぎても本業務に着手しないとき。

(2) 本業務を実施する上で必要な法令の定めによる資格、許認可、登録等を取り消され、又は関係する官公庁より営業の停止を命ぜられたとき。

(3) 受託者が委託者の指示監督に従わず、又は委託者の職務の執行を妨げたとき。

(4) 第36条第1項の規定によらないで本主灰資源化業務委託契約の解除を申し出たとき。

(5) 受託者又は受託者が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、本主灰資源化業務委託契約の入札に関して公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したと認められるとき。

(6) 受託者が本主灰資源化業務委託契約に違反した状態となった場合において、委託者が第27条の規定に基づき、受託者に対して猶予期間を設けて是正を求めたにもかかわらず、当該猶予期

間内に当該違反が治癒されないとき。

- (7) 受託者が本業務を放棄したと認められるとき。
 - (8) 受託者に係る破産、会社更生、民事再生若しくは特別清算その他これに類似する倒産手続開始の申立（日本国外における同様の申立を含む。）のいずれかの手続について、取締役会において申立を決議したとき、又は第三者により申立がなされたとき、若しくは受託者につき支払不能若しくは支払停止となったとき。
 - (9) 受託者が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当することとなったとき。
 - (10) 前各号のほか、本主灰資源化業務委託契約の重大な違反又は抵触があったとき。
 - (11) 基本契約第7条第5項の規定に従って基本契約が解除されたとき。
 - (12) 基本契約第7条第6項の規定に従って基本契約が解除されたとき。
 - (13) 解散の決議を行い又は解散命令を受けたとき。
 - (14) 特定事業契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす可能性のある法令等の違反をしたとき。
 - (15) 受託者の責めに帰すべき事由により、特定事業契約上の受託者の義務の履行が不能となったとき。
- 3 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、30日以内の期間を定めて、受託者に対し履行を催告し、催告期間内に履行がなされないときは、受託者に通知することにより本主灰資源化業務委託契約を解除することができる。なお、受託者は、委託者が請求した場合は、自己の責任及び費用負担において、委託者が指定する事業者に対して、本業務の一部又は全部を委託しなければならない。
- (1) 受託者が、本業務について委託者が通知する指摘事項について、遅滞なく対応策を示さないとき。
 - (2) 受託者が、委託者が請求した日の翌日から起算して30日以内に、第42条の規定に従って保険契約を締結しないとき、又はこれを維持しないとき。
 - (3) その他、受託者が本主灰資源化業務委託契約の義務を履行しないとき。

（委託者による解除の場合の違約金）

- 第34条 委託者が前条第2項及び第3項の規定に基づき本主灰資源化業務委託契約を解除した場合には、受託者は、解除の日から業務期間満了日までの残期間に係る主灰資源化業務委託料（要求水準書等又は提案書に定める各年度処理量（計画値）をもとに算出するものとする。）の100分の10に相当する金額又は、年間主灰資源化業務委託料（解除の日が属する事業年度の翌事業年度に予定する主灰資源化業務委託料とし、要求水準書等又は提案書に定める各年度処理量（計画値）をもとに算出するものとする。）のうちいずれか高い方の金額を、違約金として、委託者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、第4条に規定する契約保証金（契約保証金に代えて提供された担保又は保険会社から支払われる保険金を含む。以下本条において同じ。）があるときは、当該違約金の額から次項の規定に基づき充当された契約保証金の額を控除することができる。
- 2 委託者が前条第2項及び第3項の規定に基づき本主灰資源化業務委託契約を解除した場合には、契約保証金は委託者に帰属する。前条第2項第12号に規定する場合を除き、委託者に帰属した契約保証金は、委託者に生じた損害の賠償若しくは前項の違約金に充当する。
 - 3 第1項の規定により受託者が委託者に違約金を支払う場合において、委託者は、違約金支払請求権と受託者の主灰資源化業務委託料支払請求権その他の委託者に対する債権を相殺し、なお、不足があるときはこれを追徴することができる。
 - 4 前3項の規定は、委託者の損害賠償請求権の行使を妨げるものではなく、第1項に規定する違約金を超える損害が委託者に生じている場合には、委託者は、受託者に対して当該超過額について損

害賠償を請求することができる。

(賠償の予定)

第35条 受託者は、受託者が基本契約第7条第5項第1号から第3号のいずれかに該当したときは、委託者が本主灰資源化業務委託契約を解除するか否かを問わず、また、業務の完了の前後を問わず業務委託料の100分の15に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第5項第1号又は第2号のいずれかに該当した場合であって、排除措置命令又は審決の対象となる行為が不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する場合において、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、前項に規定する業務委託料の100分の15に相当する額の賠償金に代えて、業務委託料の100分の20に相当する額の賠償金を委託者に支払わなければならない。

(1) 基本契約第7条第5項第1号に規定する確定した納付命令又は確定した審決(納付命令に係る審決に限る。)について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があるとき。

(2) 基本契約第7条第5項第3号に規定する刑に係る確定判決において、受託者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 受託者が本運営業務委託契約に係る業務の請負に関し、独占禁止法等に抵触する違反行為は行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前2項の規定は、委託者に生じた損害額がこれらの項に規定する賠償金の額を超える場合において、委託者がその超える分について受託者に対し請求することを妨げるものではない。これらの項の規定により受託者が賠償金及び利息を支払った後に、実際の損害額がこれらの項に規定する賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(受託者の解除権)

第36条 受託者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、委託者に通知することにより、本主灰資源化業務委託契約を解除することができる。

(1) 受託者の責めに帰すべき事由による場合を除き、委託者による主灰の搬入停止が60日を超えたとき。

(2) 委託者が本主灰資源化業務委託契約に違反し、その違反によって本主灰資源化業務委託契約の履行が不可能となったとき。

(3) 委託者が本主灰資源化業務委託契約に基づく債務の履行を行わない事態を60日間継続したとき。

2 委託者は、前項の規定による解除により受託者に損害が生じたときは、その損害を賠償する。

(解除に関する協議)

第37条 委託者は、本業務の内容が社会情勢、市場の動向又は新たな技術の普及状況等と乖離が生じている等の理由により、本主灰資源化業務委託契約の継続は適さないと判断した場合には、本主灰資源化業務委託契約の解除について、受託者と協議を行うことができる。

2 前項に規定する協議は、履行期間中、各5事業年度に1回できるものとし、委託者は、各5事業年度目の末日から12か月以上前に、受託者に対して協議開始を通知しなければならない。

3 第1項に規定する協議の結果、本主灰資源化業務委託契約の解除について、委託者と受託者が合意した場合又は協議が整わない場合には、委託者は、履行期間中、各5事業年度の末日において、本主灰資源化業務委託契約を解除することができる。

4 前項の規定により本主灰資源化業務委託契約が終了するときは、委託者及び受託者は、相手方に対し損害の賠償その他の一切の請求をすることができない。

(法令変更又は不可抗力の場合の解除)

第38条 委託者又は受託者は、法令変更又は不可抗力により、本件事業の継続が不能となった場合又は本件事業の継続に過分の費用を要することとなった場合には、本主灰資源化業務委託契約の終了に伴う権利義務関係等について相手方当事者と協議の上、本主灰資源化業務委託契約を解除することができる。この場合、委託者は、受託者により履行済みの本業務に対応する未払いの主灰資源化業務委託料を、速やかに受託者に支払う。

(本主灰資源化業務委託契約の解除による終了に際しての処置)

第39条 本主灰資源化業務委託契約が解除された場合、本主灰資源化業務委託契約は、将来に向かって効力を失うものとする。

(損害賠償等)

第40条 本業務に関連して、委託者の責めに帰すべき事由により、受託者に損害が生じた場合、委託者は受託者に対して、生じた損害を賠償する義務を負う。

- 2 本業務に関連して、受託者の責めに帰すべき事由により、委託者に損害が生じた場合、受託者は委託者に対して、生じた損害を賠償する義務を負う。
- 3 本主灰資源化業務委託契約に定める主灰資源化業務委託料の減額は、前項の規定に従った委託者の受託者に対する損害賠償の請求を妨げるものではなく、また、主灰資源化業務委託料の減額を損害賠償の予定と解してはならない。

第9章 その他

(第三者への賠償)

第41条 本業務の遂行に関して、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、受託者は当該損害を賠償しなければならない。ただし、第42条の規定に従って損害が保険金で賄われる場合には、この限りでない。

- 2 委託者は、前項の規定に従って受託者が賠償すべき損害について、第三者に対して賠償した場合、受託者に対して、賠償した金額その他賠償に伴い発生した費用を求償することができるものとする。

(保険)

第42条 受託者は、本業務の遂行にあたって、業務期間の全期間にわたり、別紙4記載の保険を付保し、かつ、維持するものとする。ただし、委託者が付保する必要がない旨を受託者に通知した場合はこの限りでない。受託者は、当該保険を付保した場合又は更新若しくは書替継続した場合には、速やかに当該保険の保険約款及び保険証券の写しを委託者に提出してその確認を受けるものとする。

- 2 委託者及び受託者は、相互に、相手方が前項の規定に従って付保した保険に係る保険金の請求を行うにあたって必要な支援を行うものとする。

(権利・義務の譲渡の禁止)

第43条 受託者は、本主灰資源化業務委託契約に基づき生ずる権利若しくは義務又は契約上の地位を第三者に譲渡し、承継させ、担保権を設定し、又はその他の処分(これらの予約も含む。)をしてはならない。ただし、事前に委託者の承諾を得た場合はこの限りでない。

- 2 受託者は、本業務の遂行により生じた成果物(未完成の成果物及び本業務を行う上で得られた記録等を含む。)を第三者に譲渡し、貸与し、又は担保権を設定し、若しくはその他の処分(これら

の予約も含む。)をしてはならない。ただし、事前に委託者の承諾を得た場合はこの限りでない。

(契約の変更)

第44条 本業務に係る前提条件又は本業務により達成すべき内容が変更したとき、その他特別な事情が生じたときは、委託者と受託者との協議の上、本主灰資源化業務委託契約の規定を書面にて合意することにより変更することができるものとする。

(秘密保持)

第45条 委託者及び受託者は、本件事業に関連して受領した秘密情報(以下「秘密情報」という。)を秘密として保持するとともに、責任をもって管理し、本件事業の遂行以外の目的で秘密情報を使用してはならず、基本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次に掲げる情報は、前項に規定する秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 開示の後に委託者又は受託者のいずれの責めに帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく入手した情報
- (5) 委託者及び受託者が本主灰資源化業務委託契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により承諾した情報

3 第1項の規定にかかわらず、委託者及び受託者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係機関等による犯罪捜査等へ支障を来す場合は、かかる事前の通知を行うことを要しない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 委託者について守秘義務契約を締結した委託者のアドバイザーに開示する場合

4 委託者は、前3項の規定にかかわらず、本件事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他委託者の定める規定に従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

5 本条に規定する秘密保持義務は、本主灰資源化業務委託契約の終了後もその効力を有するものとする。

(個人情報の保護)

第46条 受託者は、本主灰資源化業務委託契約の履行に当たり、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び水戸市個人情報保護条例(平成16年水戸市条例第44号)の規定に従い、委託者が提供した資料等に記載された個人情報及び当該情報から受託者が作成又は取得した個人情報(以下「個人情報」という。)の適切な管理のために、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 個人情報の保管及び管理について、漏洩、毀損、滅失及び改ざんを防止しなければならない。
- (2) 本主灰資源化業務委託契約の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は提供してはならない。
- (3) 委託者の指示又は承諾があるときを除き、委託者から提供された個人情報が記録された文書等を複写し、又は複製してはならない。

- (4) 個人情報の授受は、委託者の指定する方法により、委託者の指定する職員と受託者の指定する者の間で行うものとする。
- (5) 本主灰資源化業務委託契約の履行が完了したときは直ちに、個人情報が記録された文書等を委託者に引き渡さなければならない。ただし、委託者が別に方法を指示したときは、当該方法によるものとする。
- (6) 本業務に従事する者に対し、本業務に従事している期間のみならず、及び従事しないこととなったとき以降においても、知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に利用しない等、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。
- (7) 個人情報の適正な管理を行うために管理者を置かなければならない。
- (8) 前各号に違反する事態が生じたとき、若しくは生ずる恐れがあることを知ったとき、又は個人情報の取扱いに関し苦情等があったときは、直ちに委託者に報告するとともに、委託者の指示に従うものとする。
- (9) 受託者の責めに帰すべき事由により、個人情報が漏洩又は破損する等、委託者又は第三者に損害を与えたときは、損害賠償の責任を負うものとする。

(特許権等の使用)

第47条 受託者は、委託者から提供される情報、書類、図面その他のものを除き、本主灰資源化業務委託契約の規定に従って、本業務を実施するために必要な特許権等の実施権・使用権その他ノウハウ等の活用に必要な権利を、自己の責任及び費用負担において、取得・維持するものとし、関係者との調整を行わなければならない。

- 2 受託者は、主灰資源化業務委託料が前項に規定する特許権等の実施権又は使用権の取得の対価並びに前項の規定に基づく成果物の使用に対する対価を含むものであることを確認するものとする。委託者は、委託者が受託者に実施又は使用させる特許権等に関しては、その実施又は使用許諾の対価を受託者に請求しない。

(知的財産権)

第48条 本主灰資源化業務委託契約に基づき、委託者が受託者に対して提供した情報、書類、図面等に関する著作権その他の知的財産権（委託者に権利が帰属しないものを除く。）は、委託者に属する。ただし、委託者は、受託者に対して、本主灰資源化業務委託契約の目的を達成するために必要な限度で、当該提供物を無償で使用させる。

- 2 受託者は、本主灰資源化業務委託契約に基づき、受託者が委託者に対して提供した情報、書類、図面等の成果物に関し、第三者の有する著作権及びその他の知的財産権を侵害するものでないことを委託者に対して保証する。委託者は、本主灰資源化業務委託契約に基づき受託者が委託者に対して提供した情報、書類、図面等の著作権及びその他の知的財産権に関し、委託者の裁量により利用する権利及び権限を有するものとし、その利用の権利及び権限は、本主灰資源化業務委託契約の終了後も存続するものとする。
- 3 受託者は、自ら又は著作権者をして、次の各号に掲げる行為をし、又はさせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
 - (1) 前項に規定する著作物に係る著作権その他の知的財産権を第三者に譲渡し、又は承継させること。
 - (2) 著作権法（昭和45年法律第48号）第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使すること。
- 4 委託者は、次の各号に掲げる行為をする場合、受託者の作成した成果物を公開することができる。ただし、前項の規定による場合において、開示される成果物に受託者の営業上の秘密が含まれる場合、委託者は、受託者の事前の書面による承諾を得るものとする。

- (1) 水戸市情報公開条例その他法令に基づく場合
- (2) 水戸市議会に提出する場合
- (3) 広報に使用する場合（委託者が認めた公的機関による使用を含む。）

（遅延利息）

第49条 受託者は、本主灰資源化業務委託契約に定める賠償金、損害金又は違約金を、委託者の指定する支払期日を経過して支払わないときは、委託者に対し、遅延損害金を支払う。

- 2 前項に規定する遅延損害金は、賠償金、損害金又は違約金に、委託者の指定する支払期日の翌日から支払済みまで、契約日における遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率の遅延利息をもって計算する（千円未満は切り捨てるものとする。）。かかる計算は、遅延利息支払時における遅延防止法第8条1項に規定する遅延利息の額を超えないものとする。

（誠実協議）

第50条 本主灰資源化業務委託契約の解釈について疑義を生じたとき、又は本主灰資源化業務委託契約に特別の定めのない事項については、委託者及び受託者は、誠実協議の上、これを定めるものとする。

[以下、余白]

別紙 1 主灰の資源化の方法及び処理量その他の事項（第9条）

1 資源化の方法，処理能力，主灰資源化施設の名称及び所在地

| 資源化の方法 | 処理能力 | 施設名称 | 施設の所在地 |
|--------|------|------|--------|
| | | | |
| | | | |

2 計画処理量

| 年度 | 計画処理量（t / 年） |
|--------|--------------|
| 平成32年度 | |
| 平成33年度 | |
| 平成34年度 | |
| 平成35年度 | |
| 平成36年度 | |
| 平成37年度 | |
| 平成38年度 | |
| 平成39年度 | |
| 平成40年度 | |
| 平成41年度 | |
| 平成42年度 | |
| 平成43年度 | |
| 平成44年度 | |
| 平成45年度 | |
| 平成46年度 | |
| 平成47年度 | |
| 平成48年度 | |
| 平成49年度 | |
| 平成50年度 | |
| 平成51年度 | |

3 許可内容

許可証の写しを委託者に提出すること。許可証の写しは，更新の都度提出すること。

別紙 2 主灰資源化業務委託料（第28条及び第29条）

- 1 主灰資源化業務委託料の算定金額
[入札説明書別紙 4 に基づき記載する。]

- 2 支払スケジュール
[提案に基づき記載する。]

別紙 3 モニタリング実施要領等（第26条，第27条及び第30条）

[入札説明書別紙 7 に基づき記載する。]

別紙4 保険（第42条）

1 第三者賠償責任保険

付保対象： 本業務に伴い第三者に与えた損害について、法律上の賠償責任を負担する場合に被る損害

付保期間： 業務期間

保険金額： 提案による。

その他： 委託者を追加被保険者とする保険契約とすること

2 火災保険

付保対象： 提案による。

付保期間： 業務期間

保険金額： 提案による。

3 械保険（火災を除く）

付保対象： 提案による。

付保期間： 業務期間

保険金額： 提案による。

上記は受託者が付保すべき保険の例示であり、上記以外の保険を付保することを妨げるものではなく、受託者の提案によるものとする。